

第一商業 高等学校 令和7年度（3学年用） 教科 商業 科目 ビジネス法規

教 科： 商業 科 目： ビジネス法規 単位数： 2 単位

対象学年組： 第 3 学年 A 組～ F 組

教科担当者： （ 澤田 ）

使用教科書： （ 実教出版「ビジネス法規」）

教科 商業 の目標： 商業の見方・考え方を働かせ、実践的・体験的な学習活動を行うことなどを通して、ビジネスを通じ、地域産業をはじめ経済社会の健全で持続的な発展を担う職業人として必要な資質・能力を育成することを目指す。

【知 識 及 び 技 能】 商業の各分野について体系的・系統的に理解するとともに、関連する技術を身に付けるようにする。

【思考力、判断力、表現力等】 ビジネスに関する課題を発見し、職業人に求められる倫理観を踏まえ合理的かつ創造的に解決する力を養う。

【学びに向かう力、人間性等】 職業人として必要な豊かな人間性を育み、よりよい社会の構築を目指して自ら学び、ビジネスの創造と発展に主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。

科目 ビジネス法規 の目標：

【知識及び技能】	【思考力、判断力、表現力等】	【学びに向かう力、人間性等】
ビジネスに関する法規について実務に即して体系的・系統的に理解するようにする。	法的側面からビジネスに関する課題を発見し、ビジネスに携わる者として法的な根拠に基づいて創造的に解決する力を養う。	ビジネスを適切に展開する力の向上を目指して自ら学び、法規に基づくビジネスに主体的かつ協働的に取り組む態度を養う。

	単元の具体的な指導目標	指導項目・内容	評価規準	知	思	態	配 当 時 数
1 学 期	・ビジネスを適切に行うための法の役割について理解する。 ・法が憲法を最高法規として体系的に存在していること、一般法、特別法、公法、私法など法の分類及び法の解釈と適用の考え方について扱う。	・ビジネスにおける法の役割 ・教科書 ・一人1台端末の活用 等	・ビジネスを適切に行うための法の役割について理解する。 ・法が憲法を最高法規として体系的に存在していること、一般法、特別法、公法、私法など法の分類及び法の解釈と適用の考え方について自ら学び、法規に基づく適切なビジネスに主体的かつ協働的に取り組んでいる。	○	○	○	4
	・権利・義務の概要、権利行使の制限及び物権、債権など財産権の概要について、法規と関連付けて理解する。 ・特許権、実用新案権、デザインやマークなどに関する知的財産権である意匠権、商標権など知的財産の種類とその権利について、法規と関連付けて理解する。	・権利・義務とその主体 ・物と物権・債権 ・知的財産権 ・教科書 ・一人1台端末の活用 等	・権利・義務の概要、権利行使の制限及び物権、債権など財産権の概要について、法規と関連付けて見いだしている。 ・特許権、実用新案権、デザインやマークなどに関する知的財産権である意匠権、商標権など知的財産の種類とその権利について、法規と関連付けて見いだしている。	○	○	○	8
	・契約全般について、また雇用契約、売買契約、不動産賃貸契約など企業活動における契約について、法規と関連付けて理解する。	・契約 ・物の売買 ・教科書 ・一人1台端末の活用 等	・企業活動に係る契約全般について、また物の売買、賃貸についての企業における事例と関連付けて見いだしている。	○	○	○	8
	・契約全般について、また雇用契約、売買契約、不動産賃貸契約など企業活動における契約について、法規と関連付けて理解する。 ・契約当事者の権利・義務関係について、企業活動における具体的な事例を用いて、法規と関係付けて理解する。	・物の貸借 ・教科書 ・一人1台端末の活用 等	・売買契約、不動産賃貸契約など企業活動における契約について、具体的な事例を用いて、自ら学び、法規に基づく適切な企業活動に主体的かつ協働的に取り組んでいる。	○	○	○	3
	定期考査			○	○		1
2 学 期	・契約当事者の不法行為や時効の各関係について、企業活動における具体的な事例を用いて、法規と関係付けて理解する。	・不法行為 ・時効 ・教科書 ・一人1台端末の活用 等	・企業活動に関する不法行為や時効の課題などを発見し、法的な根拠に基づいて、その課題への対応策を考案し、評価・改善している。 ・不法行為や時効など、具体的な事例を用いて、自ら学び、主体的かつ協働的に取り組んでいる。	○	○	○	9
	・企業活動の主体とその商行為の概要について理解する。 ・株式会社の意義、株主の責任、株式の譲渡、資本と経営の分離及び株式会社の機関とその責任について法規と関連付けて理解する。	・企業活動と法規 ・教科書 ・一人1台端末の活用 等	・企業活動の主体とその商行為の概要について、商法との関連付けて理解している。 ・株式会社の意義、株主の責任、株式の譲渡、資本と経営の分離及び株式会社の機関とその責任について、法規との関連付けて理解している。 ・企業活動に係る法規について、株式会社における事例と関連付けて見いだしている。 ・企業活動に関する課題を発見し、法的な根拠に基づいて、課題への対応策を考察して実施し、評価・改善している。	○	○	○	9
	・株式と社債の発行、金融機関からの借入及び金融商品取引法の概要について理解する。	・企業責任と法規 ・教科書 ・一人1台端末の活用 等	・株式と社債の発行、金融機関からの借入及び金融商品取引法の概要について理解している。	○	○	○	9
	定期考査			○	○		1

3 学 期	・法令遵守（コンプライアンス）と説明責任（アカウンタビリティ）の意義と重要性について学び、具体的な事例と関連付けて分析し、考察する学習活動に取り組む。 ・企業統治（コーポレート・ガバナンス）の意義と重要性について学び、具体的な事例と関連付けて分析し、考察する学習活動に取り組む。 ・労働三権の概要及び労働三法、労働者派遣法など労働者の権利の保護に関する法規の概要について理解する。	・ビジネスにおける法の役割 ・教科書 ・一人1台端末の活用 等	・法令遵守（コンプライアンス）と説明責任（アカウンタビリティ）の意義と重要性について学び、具体的な事例と関連付けて分析し、考察する学習活動に取り組んでいる。 ・企業統治（コーポレート・ガバナンス）の意義と重要性について学び、具体的な事例と関連付けて分析し、考察する学習活動に取り組んでいる。 ・労働三権の概要及び労働三法、労働者派遣法など労働者の権利の保護に関する法規の概要について理解している。 ・労働時間、休日、休暇、就業規則及び労働災害に関する規定と考え方について理解している。 ・労働者の保護の重要性及び日本における労働者の保護に関する課題について学び、具体的な事例を用いて、法規と関連付けて分析し、考察する学習活動に取り組んでいる。 ・消費者基本法、消費者契約法、不当景品類及び不当表示防止法、特定商取引法など消費者の保護に関する法規の概要について理解している。	○	○	○	9
	・公証制度の概要、和解、調停及び仲裁の目的、手続、効力並びに民事訴訟制度の概要について、法規と関連付けて理解する。 ・国税、地方税、直接税、間接税など税の種類と分類、法人税、法人住民税など法人に対する税の概要について理解する。	・紛争の解決と予防 ・税と法規 ・教科書 ・一人1台端末の活用 等	・公証制度の概要、和解、調停及び仲裁の目的、手続、効力並びに民事訴訟制度の概要について、法規と関連付けて理解する。 ・国税、地方税、直接税、間接税など税の種類と分類、法人税、法人住民税など法人に対する税の概要について理解している。	○	○	○	9
							合計
							70